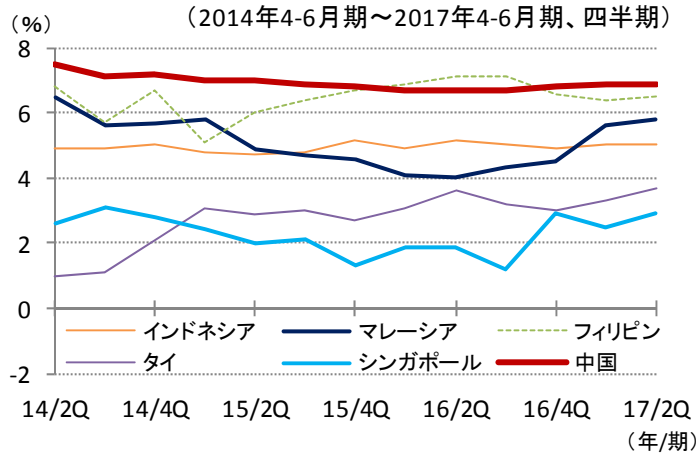
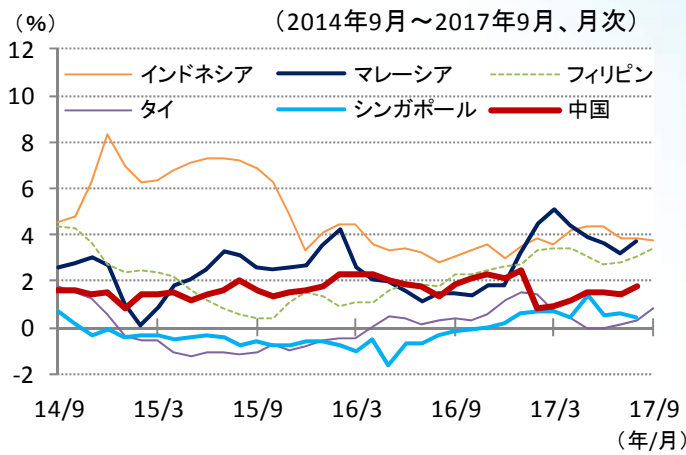


経済

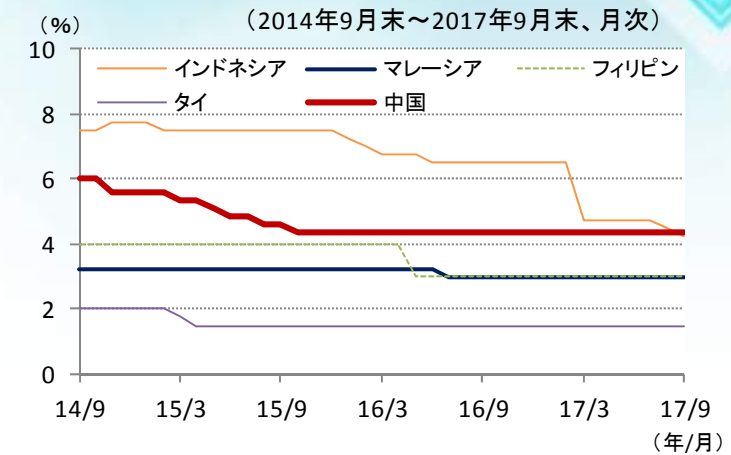
各国の実質GDP成長率(前年同期比)の推移



各国の消費者物価指数(前年同月比)の推移



各国の政策金利の推移



※マレーシア、シンガポール、中国は2017年8月までのデータを使用

※インドネシア:2016年7月末までBI金利、同8月末から7日物リバースレポ金利、マレーシア:翌日物政策金利、フィリピン:翌日物借入金金利、タイ:翌日物レポ金利、中国:1年物貸出基準金利を使用

【前月の経済概況】

中国の8月分の経済指標では、輸出、生産、小売売上高、固定資産投資など多くの伸び率が前月に続いて鈍化しました。8月の鉱工業生産指数は前年同月比+6.0%と8カ月ぶりの低い伸びとなり、1-8月期累計の固定資産投資は前年同期比+7.8%と1-7月期累計の同+8.3%から急減速となりました。投資はインフラ関連が堅調に伸びた一方、製造業が減速しました。こうした傾向は年初来の引き締め気味の政策や住宅価格抑制策の効果の顕在化に加え、中国当局が環境規制を強化し、基準を満たさない中小の工場を相次いで閉鎖したことが影響している模様です。

アセアン主要国の景気は底堅い推移が続きました。7-8月の指標を見ると総じて輸出や生産が底堅い伸びを維持しました。フィリピンは海外労働者からの送金が堅調に推移し、月次の自動車販売台数も二桁ペースの伸びが続きました。タイは輸出に加えて海外旅行客数の増加が景気の牽引役となっている模様です。インドネシアではインフレ率や経常収支赤字の落ち着きを背景に2カ月連続で政策金利が引き下げられました。

【今後の見通し】

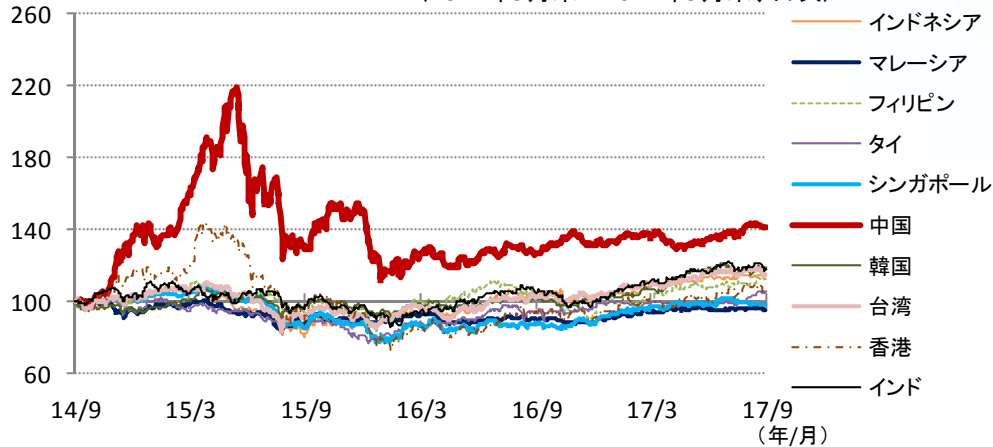
中国の9月製造業PMI(購買担当者指数)は大手国有企業の比率が高い政府発表分が5年5カ月ぶり高水準となった一方、民間の中小企業が多く含まれる民間発表分は4カ月ぶりに前月比で低下するなど、まちまちの結果となりました。中国当局は10月の共産党大会以降、一段と構造改革の動きを推進していくと見られ、先行きの成長率は緩やかな鈍化が見込まれます。一方、9月30日には中国人民銀行が中小零細企業、農業、貧困対策向けの融資を拡大した銀行を対象とする預金準備率の引き下げを公表しており、中国当局は改革を進めるものの、過度な景気減速は回避したい意向と見られます。

アセアン主要国は引き続き安定した経済成長が見込まれます。世界経済の回復による外需の持ち直しに加え、緩和的な金融政策の継続に支えられた内需が景気を下支えする見込みです。

株式

各国の株価指数の推移

(2014年9月末～2017年9月末、日次)

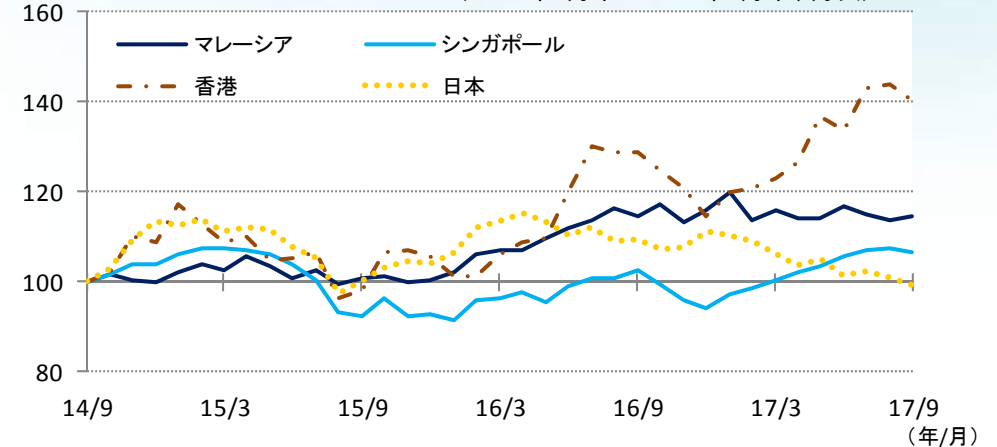


※グラフ開始日を100として指数化。使用している指数については4ページをご覧ください。

REIT

各国のREIT指数の推移

(2014年9月末～2017年9月末、月次)



※グラフ開始日を100として指数化。各国・地域のREIT指数は、S&PグローバルREIT指数(現地通貨ベース)の各国・地域のインデックスを使用。

【前月の市場概況】

9月のアジア株式市場は、まちまちの動きとなりました。株価の割安感や政情安定への期待を背景に**タイ**が続伸、税制改革案成立に対する思惑やインフラ計画進捗への期待を背景に**フィリピン**は一時過去最高値を更新しました。一方、**台湾**、**シンガポール**、**インド**などが下落しました。**台湾**は一時1990年4月以来の高値をつけましたが、スマホ関連株が利益確定目的の売りに押されました。**シンガポール**は北朝鮮情勢への警戒や米利上げ観測から上値の重い展開となりました。**インド**は財政収支や経常収支の赤字が膨らむ中、資金流出懸念が高まりました。**中国・上海総合指数**は国有企業改革への期待から上昇したものの、経済指標の弱含みや国債格付の引き下げが嫌気され、反落しました。

【今後の見通し】

アジア株式市場は、もみ合い推移が見込まれます。
アジア各国では景気が底堅く推移する一方、インフレ率は総じて落ち着いており、株式市場にとって追い風の状況が続くものの、株価は総じて高値圏にあり、利益確定目的の売りが上値を抑えそうです。欧米の長期金利動向や北朝鮮情勢など外部要因によって株価が左右される場面も見込まれます。

【前月の市場概況】

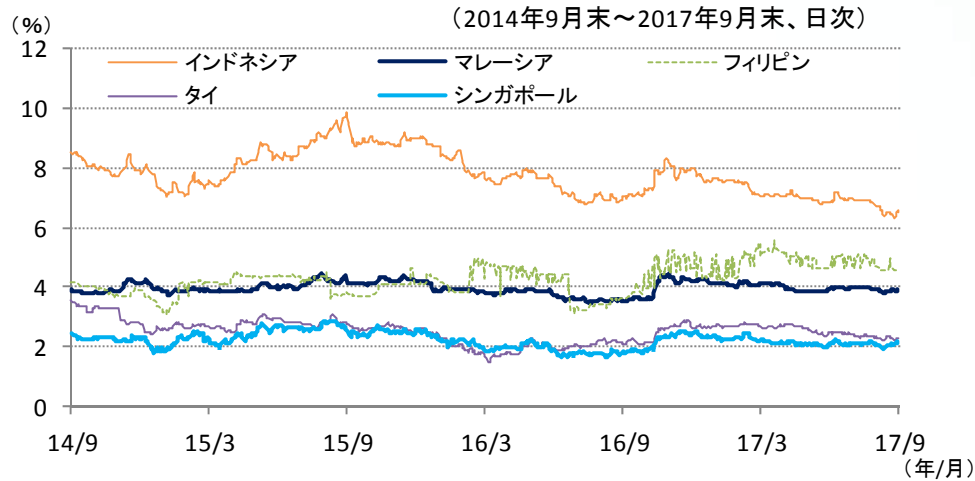
9月のアジアREIT市場はまちまちの動きとなりました。**マレーシア**が上昇した一方、**香港**、**シンガポール**が下落しました。**香港**、**シンガポール**はFOMC(米連邦公開市場委員会)を経て米国の年内追加利上げ観測が高まり、米国の長期金利が上昇したことが懸念されました。**香港**では一部の大手REITで利益確定の動きが広がったことから相対的に下げ幅が大きくなった模様です。

【今後の見通し】

引き続き北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりが意識されやすいものの、低金利環境下における高利回り選好の動きがアジアREIT市場を下支えする見込みです。また各REITの業績は概ね底堅いこと、今後も市場全体では堅調な成長が見込まれることに加え、配当利回りやイールドスプレッドがともに相対的に高水準にあることもプラスに寄与しそうです。今後も短期的には外部要因に左右され振れ幅の大きい展開が見込まれますが、中期的にはREIT各社の概ね底堅い業績動向などが評価され上昇する展開を予想します。

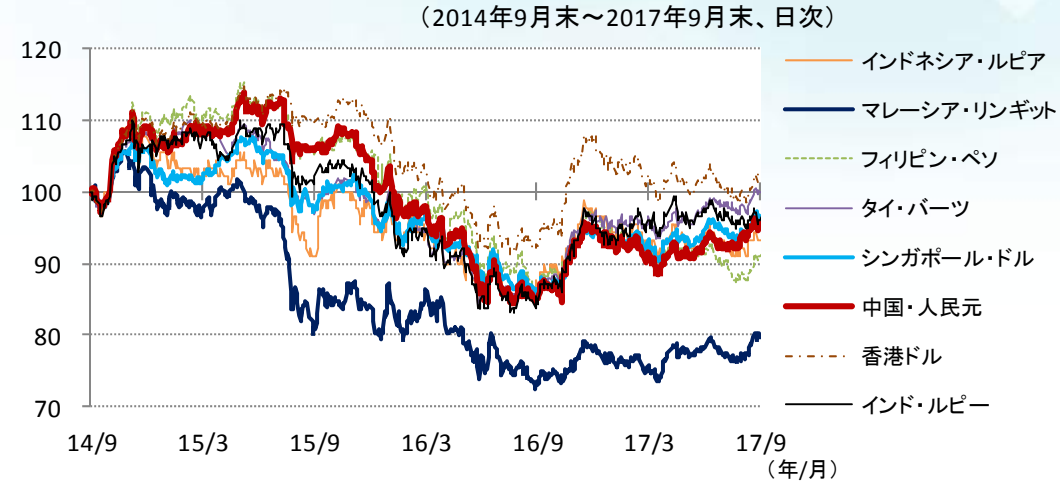
債券

各国の国債利回りの推移



為替

各国の為替の推移(対円)



【前月の市場概況】

9月のアジア債券市場では、インドネシア、タイ、フィリピンの国債利回りが低下(価格は上昇)した一方、シンガポール、マレーシアの国債利回りは上昇しました。

インドネシアはインフレ率や経常収支赤字の落ち着きを背景に2カ月連続で政策金利が引き下げられことが好感され、10年国債利回りが一時2013年6月以来の低水準となる6.2%台まで低下しました。一方、シンガポールの国債利回りは概ね米国国債と連動する展開となり、米利上げ観測が高まった下旬にかけて上昇しました。

【今後の見通し】

アジア債券市場は、もみ合い推移が見込まれます。

アジア主要国の消費者物価指数は総じて落ち着いた推移が続いており、当面は現状の緩和的な金融政策が維持される見込みです。一方、米国では年内の追加利上げ観測が根強いこと、10月下旬にはECB(欧州中央銀行)が2018年以降の量的金融緩和縮小を決定すると予想されていることから、欧米長期金利が上昇する場面ではアジア債券の利回りにも上昇圧力が高まりそうです。

【前月の市場概況】

9月のアジア通貨はインド・ルピーを除いて対円で総じて上昇しました。上旬は北朝鮮情勢を巡る地政学の高まりから円買いの動きが強まり、アジア通貨は総じて下落しました。その後は北朝鮮情勢に対する過度な警戒感が後退したことや年内の米利上げ観測の高まり、トランプ米政権による税制改革への期待再燃などから円安・米ドル高が進行したことでアジア通貨も上昇しました。産油国通貨であるマレーシア・リングギットの上昇が目立ちました。原油先物の上昇やマレーシアの輸出が堅調に伸びていることが買い材料視されました。一方、インド・ルピーは財政収支や経常収支の悪化を背景に下旬にかけて弱含みで推移しました。

【今後の見通し】

アジア通貨は、対円でもみ合い推移が見込まれます。

アジア通貨全般に新たな独自の買い材料が乏しいと見られる中、欧米の金融政策の動向やアジア域内/域外の株式市場の動向など、外部要因に左右されやすい展開が続く見込みです。また北朝鮮情勢を巡る地政学リスクが高まる場面では、一時的に円買い・アジア通貨売りが加速すると見られます。

アジア市場の主な指標(2017年8月末～2017年9月末、月次)

【株式・REIT】

国	指数名	月間騰落率
中国	上海総合指数	▲0.35%
香港	ハンセンH株指数	▲3.41%
台湾	加権指数	▲2.42%
韓国	韓国総合株価指数	1.32%
インド	ムンバイSENSEX指数	▲1.41%
シンガポール	ストレートタイムズ指数	▲1.75%
マレーシア	FTSEブルサマレーシア KLCI指数	▲0.99%
インドネシア	ジャカルタ総合指数	0.63%
タイ	SET指数	3.53%
フィリピン	フィリピン総合指数	2.67%
香港	S&P香港REIT指数	▲2.37%
シンガポール	S&PシンガポールREIT指数	▲0.86%
マレーシア	S&PマレーシアREIT指数	1.03%

※各株式・REIT指数は現地通貨ベース、配当なしを使用

【国債利回り】

国	9月末	8月末	前月末比
インドネシア	6.497%	6.695%	▲0.198
マレーシア	3.926%	3.904%	0.022
フィリピン	4.609%	4.666%	▲0.058
タイ	2.292%	2.316%	▲0.024
シンガポール	2.152%	2.086%	0.066

※10年国債の利回りを使用

【為替】

通貨(単位:円)	9月末	8月末	月間騰落率
中国・人民元	16.96	16.75	1.25%
香港ドル	14.43	14.11	2.27%
インド・ルピー	1.73	1.74	▲0.57%
インドネシア・ルピア	0.84	0.83	1.20%
シンガポール・ドル	83.05	81.36	2.08%
マレーシア・リンギット	26.66	25.86	3.09%
タイ・バーツ	3.38	3.32	1.81%
フィリピン・ペソ	2.21	2.16	2.31%

※為替は本邦営業日ベース、インドネシア・ルピアは100ルピア当たりのデータ

【当資料の掲載内容について】

※当資料に掲載している表やグラフは、信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成しています。

※当資料に掲載している見通しは、レポート作成時点における三井住友トラスト・アセットマネジメントの見通しであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。